

巻頭 ● 「2+2」は何を示したか——現状固定化を打ち破る反安保の闘いへ！

国富建治

六月二一日、ワシントンで日本から松本外相と北澤防衛相、アメリカからクリントン国務長官とゲーツ国防長官が出席して、二〇〇七年五月以来四年ぶりの日米外交・防衛担当閣僚会合（2+2）が開催された。民主党政権になって初の2+2会合である。

二〇〇九年八月の総選挙で自民党に圧勝した民主党・鳩山政権の下で、沖縄県民は鳩山の「最低でも県外移設」の選挙公約に大きな期待をかけた。しかし鳩山政権は発足当初から辺野古新基地建設計画の見直しに向けた真剣な対米交渉を進める意思も持たなかった。そして昨年五月二八日の「日米合意」によって普天間基地の「移設」先を辺野古沿岸とする自公政権時の方針に舞い戻ってしまった。

鳩山政権に代わった菅政権は、鳩山政権以上の対米従属性を強めていった。昨年一二月に閣議決定された新防衛計画大綱は、自衛隊の南西諸島配備など「中国の脅威」に軍事的に対抗するための米軍戦略に自衛隊を完全に組み込む方針を改めて確認した。それは沖縄の米軍基地の戦略的重要性を正面から打ち出し、沖縄基地の固定化・強化を正当化するものだった。しかし、「辺野古」案にはなんの現実性もないことがますます明らかになっている。アメリカ側でも辺野古案が全く進まないことにはらだちがつのつている。

米上院軍事委員会のレビン委員長（民主）、マケイン筆頭理事（共和）、ウェッブ東アジア太平洋小委員長（民主）がさる五月の書簡で「辺野古移転」を放棄して嘉手納統合を求めたこと、さらに米会計検査院（GAO）の報告書が経費の算出根拠が不明なまま「米軍再編」を推し進めようとしているとして国防総省を批判したことは、その端的な現れだ。オバマ政権、米議会は自国の財政危機に対処するためにターゲットを軍事予算に絞っている。2+2直前の六月一七日に、米上院軍事委員会はグアム移転費の全額却下を決定した。

したがって六月二一日の「2+2」共同声明は、米日両政府が事実上実行不能に陥った「辺野古新基地」建設案にあくまで固執するしかない、という展望喪失状況を再確認するものでしかなかった。辺野古移転の期限を二〇〇六年五月の2+2で確認した二〇一四年までには達成されないことが最終的に明記され、「一四年より後のできる限り早い時期」に先送りせざるをえなかった。

結果として米日両政府とも、「辺野古移転」プランの継続を口先では語りつつ、当面のところ「世界で最も危険」普天間基地の固定化に腹をくくっている。オスプレイMV22の来年一〇月までの普天間配備、高江へのヘリパッド建設工事の強行はその現れである。2+2ではさらに米空母艦載機の離発着訓練を「恒久的施設」として鹿児島県馬毛島に作られる基地で行う方針を明記している。弾道弾迎撃ミサイルSM3ブロック2Aの日米共同開発を通じて、米国政府がそれを第三国に移転することを日本政府は最終的に承認した。重要なことは東日本大震災と福島第一原発事故という空前の災害にあたって米軍が発動した「トモダチ作戦」と日米共同作戦の意味について強調していることである。

「大規模な共同対処の成功は、長年にわたる二国間の訓練、演習及び計画の成果を実証した」。「自衛隊及び米軍は、市ヶ谷、横田、仙台に日米両国の要員が配置され、運用調整の中心としての機能を果たした日米調整所を立ち上げた。この経験は将来のあらゆる事態への対応のモデルとなる」。

米国は当面、「中国の脅威」に対応する軍事的プレゼンスの維持を、日本、韓国、オーストラリア、そしてASEAN諸国との全面的協力の下で図ろうとする。そして米国の軍事的覇権の維持に、あくまですがりつこうとしているのが日本の支配体制なのである。この現状固定化に風穴をあける運動を作りださなければならない。

（事務局）